## 調査結果の概要(事業所規模5人以上)

### 概況

栃木県における平成21年の事業所規模5人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成17年基準(平成17年平均を100とする)である。

1 賃 金 (常用労働者一人あたり月間平均)

現金給与総額 305,023円

指数 92.9 (前年比5.7%減)

きまって支給する給与 255,774円

指数 94.5 (前年比4.5%減)

特別に支払われた給与 49,249円(前年差6,902円減)

実質賃金指数 92.1 (前年比4.3%減)

2 労働時間及び出勤日数 (常用労働者一人あたり月間平均)

総実労働時間 148.6時間

指数 95.6(前年比3.7%減)

所定内労働時間 139.0時間

指数 97.1 (前年比2.4%減)

所定外労働時間 9.6時間

指数 77.7 (前年比19.2%減)

出勤日数 19.1日(前年差0.6日減)

3 雇用(月間平均)

常用労働者数 703,432人

常用雇用指数 115.4(前年比1.7%增)

パートタイム労働者割合 26.2%(前年差 2.3ポイント増) 入職率(年間累計) 22.7%(前年差 2.3ポイント増) 離職率(年間累計) 22.3%(前年差 0.8ポイント増)

### 4 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者

現金給与総額377,057円総実労働時間165.9時間出勤日数20.0日労働者数519,235人入職率(年間累計)16.3%離職率(年間累計)16.9%

パートタイム労働者

現金給与総額101,825円総実労働時間99.9時間出勤日数16.5日労働者数184,197人入職率(年間累計)41.5%離職率(年間累計)37.6%

### I 賃金の動き

1 平均賃金の動き

### (1) 現金給与総額

○1人平均月間現金給与総額 305,023円 指数 92.9 (前年比5.7%減)

産業別に前年比をみると、複合サービス業では増加したが、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業では減少した。

○実質賃金指数 92.1 (前年比4.3%減)

(第1表参照)

### (2) きまって支給する給与

○1人平均月間きまって支給する給与 255,774円 指数94.5 (前年比4.5%減)

産業別に前年比をみると、運輸業、複合サービス事業では増加したが、建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業では減少した。 (第1表参照)

#### (3)特別に支払われた給与

- ○1人平均月間特別に支払われた給与 49,249円(前年差6,902円減)
- ○1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 589,917円

産業別にみると、最高は複合サービス事業で、以下、教育、学習支援業、情報通信業、金融・保険業、製造業、医療、福祉、サービス業、不動産業、卸売・小売業、運輸業、建設業、飲食店、宿泊業であった。

○1人平均支給率 2.31か月

(第1表、第2表参照)

第1表 産業別にみた賃金の動き

産業		給与総額	(2) きまって	支給する給与	(3) 特別に支	払われた給与
	実 額	前年	実 額	前年	実 額	前年
		増減率		増減率		増減差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	305, 023	△ 6.6	255, 774	△ 5.4	49, 249	$\triangle 6,902$
鉱業	X	X	X	X	X	X
建 設 業	304, 930	$\triangle$ 5.2	282, 854	△ 1.1	22, 076	$\triangle$ 13, 700
製 造 業	351, 161	△10.1	290, 579	△ 6.4	60, 582	$\triangle$ 19, 715
電気・ガス・	X	X	X	X	X	X
熱 供 給 · 水 道 業						
情 報 通 信 業	352, 172	△21.6	281, 124	△18.0	71, 048	$\triangle$ 35, 792
運輸業	284, 251	1.0	262, 460	4.6	21, 791	△ 8,853
卸 売 ・ 小 売 業	222, 608	△ 7.4	195, 316	△ 7.6	27, 292	△1,612
金融・保険業	373, 108	△ 9.5	304, 070	△ 6.4	69, 038	$\triangle$ 18, 327
不 動 産 業	293, 554	△18. 3	248, 633	△12. 9	44, 921	$\triangle$ 28, 791
飲食店,宿泊業	127, 498	△16. 1	120, 738	△18.0	6, 760	1,952
医療, 福祉	317, 537	$\triangle$ 5.2	257, 324	△ 4.8	60, 213	△ 4,600
教育, 学習支援業	425, 766	△ 2.6	333, 578	△ 1.0	92, 188	△ 8, 269
複合サービス事業	389, 840	8.8	291, 463	1. 9	98, 377	26, 108
サービス業	310, 330	△ 5.3	254, 914	△ 8.8	55, 416	7, 190

# 第2表 産業別特別に支払われた給与

項	目	調査産業計	鉱業	建設業	製造業	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業
年間累計額	(円)	589, 917	X	259, 822	727, 712	X
前年増減差	(円)	△ 82,743	X	△173, 816	△233, 600	x
支給率 (	(か月)	2. 31	X	0.92	2.50	X

項	目	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業
年間累計額	(円)	850, 826	263, 689	329, 439	817, 558	517, 473
前年増減差	(円)	△440, 134	$\triangle$ 105, 734	△ 16, 305	$\triangle 232, 227$	$\triangle 405$ , $569$
支給率 (	(か月)	3. 03	1.00	1. 69	2. 69	2.08

項	B	飲食店,宿	医療, 福祉	教育,学習 支援業	複合サービス 事業	サービス業
年間累計額	(円)	80, 794	714, 947	1, 084, 617	1, 174, 026	669, 802
前年増減差	(円)	22, 973	△ 54, 469	•	290, 324	
	(13)		,	•		-
支 給 率	(か月)	0.67	2.78	3. 25	4.03	2.63

<sup>(</sup>注)支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除した ものである。

### 2 賃金格差の現状と推移

### (1) 産業別賃金

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率でみると、最高は教育学習支援業、 最低は飲食店、宿泊業であった。最高と最低の格差は97.8ポイントであった。 (第3表参照)

## (2) 男女別賃金(パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較)

○1人平均月間現金給与総額 男性 381,256円

女性 195,569円

## ○男性賃金を100とした比率 女性賃金 51.3

産業別にみると、男性の最高は金融・保険業、最低は飲食店、宿泊業であった。 女性の最高は教育、学習支援業、最低は飲食店、宿泊業であった。

(第4表、第1図参照)

第3表 産業別賃金比率の推移 (現金給与総額)

産	業	17年	18年	19年	20年	21年
鉱	業	X	X	X	X	x
建 設	業	107.5	107.7	103.6	98.6	100.0
製 造	業	115.0	114. 9	116. 0	119.7	115. 1
電 気 ・ ガ	ス・	X	X	X	X	x
熱 供 給 · 水	道 業					
情 報 通 何	信 業	127.8	123.8	129. 1	137.7	115. 5
運輸	業	90.7	104. 5	94. 2	86. 2	93. 2
卸 売 ・ 小	売 業	76.8	82. 2	74. 9	73.6	73.0
金 融 · 保	険 業	129.9	116. 4	125.8	126. 2	122. 3
不 動 産	業	120.7	110. 1	108. 7	110.0	96.2
飲食店,宿	泊 業	34. 9	35. 9	47.0	46.6	41.8
医療,	福 祉	101. 9	108. 9	111.8	102.6	104. 1
教育,学習支	え援業	132.6	135. 4	138. 9	133.9	139. 6
複合サービス	マ事業	112.6	111.0	101.0	109.7	127.8
サービン	ス業	109.3	94.8	95. 4	100.4	101. 7
格差(最高一量	最低)	97. 7	99. 5	91. 9	91. 1	97.8

<sup>(</sup>注) 比率は実数による比較である。

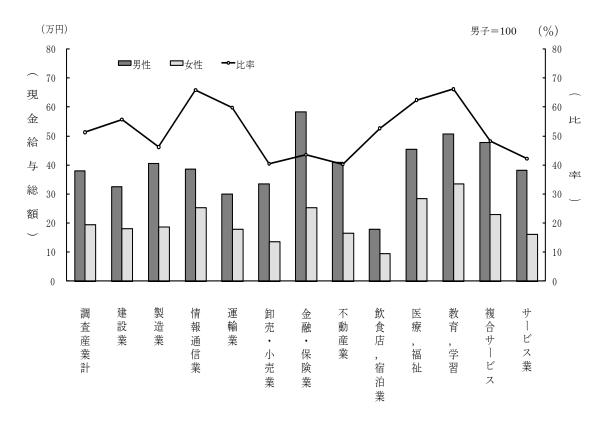
第4表 産業別·男女別賃金 (現金給与総額)

男性= 100

	男性	女性	比率
	円	円	%
調査産業計	381, 256	195, 569	51.3
鉱業	x	X	X
建設業	326, 792	181, 751	55. 6
製造業	406, 577	187, 822	46. 2
電気・ガス・	x	x	x
熱供給·水道業			
情報通信業	385, 744	254, 115	65. 9
運輸業	300, 342	179, 639	59.8
卸売・小売業	334, 892	135, 423	40. 4
金融・保険業	583, 617	254, 008	43. 5
不動産業	409, 894	165, 083	40.3
飲食店, 宿泊業	180, 040	94, 742	52. 6
医療, 福祉	455, 792	284, 489	62. 4
教育,学習支援業	508, 085	336, 086	66. 2
複合サービス事業	478, 325	230, 522	48.2
サービス業	383, 337	161, 524	42.1

<sup>(</sup>注) 比率は実数による比較である。

## 第1図 産業別・男女別賃金と比率 (現金給与総額)



### Ⅱ 出勤日数・労働時間の動き

#### 1 出勤日数

○1人平均月間出勤日数 19.1日(前年差0.6日減)

産業別に前年差をみると、運輸業、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業では増加したが、建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業では減少した。

(第5表参照)

### 2 労働時間

○1人平均月間総実労働時間 148.6時間 指数 95.6 (前年比 3.7%減)

○所定内労働時間 139.0時間 指数 97.1 (前年比 2.4%減)

○所定外労働時間 9.6時間 指数 77.7 (前年比19.2%減)

産業別に総実労働時間の前年比をみると、情報通信業、運輸業、医療、福祉、教育学 習支援業では増加したが、他の産業では減少した。

所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間の前年比は、情報通信業、運輸業、医療、福祉では増加したが、建設業、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業では減少した。

所定外労働時間の前年比は、建設業、金融・保険業、教育、学習支援業、複合サービス事業では増加したが、他の産業では減少した。

(第6表、第2図参照)

#### 3 男女別労働時間

○総実労働時間 男性 161.3時間(前年比 4.2%減)

女性 130.4時間(前年比 2.8%減)

産業別にみると、男性の最多は運輸業、最少は飲食店、宿泊業、女性の最多は情報通信業、最少は飲食店、宿泊業であった。

○所定内労働時間 男性 148.4時間(前年比 2.6%減)

女性 125.5時間(前年比 2.8%減)

産業別にみると、男性の最多は建設業、最少は飲食店、宿泊業、女性の最多は情報通信業、最少は飲食店、宿泊業であった。

〇所定外労働時間 男性 12.9時間(前年比18.9%減)

女性 4.9時間(前年比 2.0%減)

産業別にみると、男性の最多は運輸業、最少は不動産業、女性の最多は運輸業、最少は建設業であった。

(第7表、第3図参照)

第5表 産業別出勤日数

	ı	1	1		1	1	1	1
項目	調査産業計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ガス・	情報通信業	運輸業	卸 小 売 売 業
日数(日) 前年増減差(日) 前年増減率(%)	19. 1 △ 0. 6 △ 3. 0	x x x	21.3 △ 0.2 △ 0.9	18.8 △ 0.8 △ 4.1	x x x	19. 6 0. 4 2. 1	20.8 $\triangle 0.1$ $\triangle 0.5$	19. 0 △ 0. 9 △ 4. 5
項目	金 保 融 険	不動産業	飲 宿 食,泊 店 業	医療 , 福 祉	教 育 支援業	複サ 事 ド ド ス 合 業	サービス業	_
日数(日) 前年増減差(日) 前年増減率(%)	$ \begin{array}{c} 18.4 \\ \triangle 0.4 \\ \triangle 2.1 \end{array} $	18. 9 0. 4 2. 2	$16.7$ $\triangle 2.0$ $\triangle 10.7$	19. 7 0. 0 0. 0	18.8 △ 0.1 △ 0.5	18.8 △ 0.8 △ 4.1	19. 3 0. 0 0. 0	_

<sup>(</sup>注) 前年増減差、前年増減率は実数による比較である。

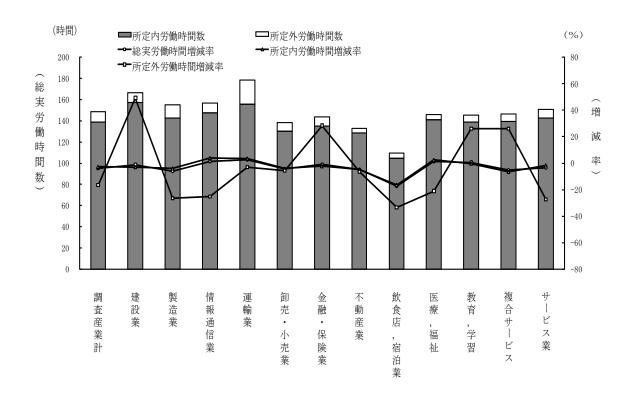
第6表 産業別労働時間

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		前 年 増減率		前 年 増減率		前 年 増減率
	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	148.6	△ 3.8	139.0	△ 2.8	9. 6	$\triangle 16.5$
鉱業	x	X	X	X	x	X
建設業	166. 4	$\triangle$ 1.1	157. 3	$\triangle$ 3.0	9. 1	49.2
製造業	155. 2	$\triangle$ 6.2	142.8	△ 3.9	12. 4	$\triangle 26.6$
電気・ガス・	x	X	X	X	X	X
熱供給・水道業						
情報通信業	156. 9	1.4	147.4	3.8	9. 5	$\triangle 25.2$
運輸業	178. 4	2.6	155. 7	3. 5	22. 7	$\triangle$ 3.0
卸売・小売業	138.7	$\triangle$ 4.2	130.5	△ 4.1	8. 2	$\triangle$ 5.7
金融・保険業	144.0	$\triangle$ 0.9	135. 4	$\triangle$ 2.3	8.6	28.4
不動産業	132. 9	$\triangle$ 4.9	128.6	$\triangle$ 4.9	4. 3	$\triangle$ 6.5
飲食店,宿泊業	109.6	$\triangle 17.2$	104.6	$\triangle 16.3$	5. 0	$\triangle 33.3$
医療,福祉	145. 9	1.5	141. 4	2.4	4. 5	$\triangle 21.1$
教育,学習支援業	145.3	0.6	139.0	$\triangle$ 0.4	6.3	26.0
複合サービス事業	146.5	$\triangle$ 5.4	139. 7	$\triangle$ 6.6	6.8	25.9
サービス業	151.1	△ 3.6	142. 9	△ 1.7	8. 2	$\triangle 27.4$

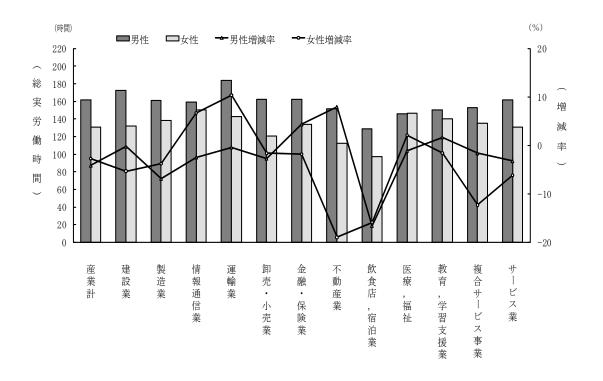
第7表 産業別・男女別労働時間

産業	区	総実労働		所定内労働		所定外労働	
	分	時間		時間		時間	
			前年		前 年		前年
			増減率		増減率		増減率
		時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	男	161.3	$\triangle$ 4.2	148.4	$\triangle$ 2.6	12.9	$\triangle$ 18.9
	女	130. 4	△ 2.8	125. 5	△ 2.8	4.9	△ 2.0
鉱業	男	X	X	X	X	X	X
	女	X	X	X	X	X	X
建 設 業	男	172.5	$\triangle$ 0.2	162. 2	$\triangle$ 2.3	10.3	51.5
	女	132.0	△ 5.3	129. 5	△ 5.9	2.5	38.9
製 造 業	男	161.2	△ 6.9	146.8	△ 4.1	14. 4	$\triangle 28.0$
	女	137.9	△ 3.8	131. 2	△ 3.2	6.7	△14.1
電気・ガス・	男	X	X	X	X	X	X
熱供給・水道業	女	X	X	X	X	X	X
情報通信業	男	159. 2	$\triangle$ 2.5	149.0	0. 7	10. 2	$\triangle 32.9$
	女	150. 1	6.7	142.6	7. 9	7. 5	△12.8
運輸業	男	183.8	$\triangle$ 0.4	159. 2	1. 2	24.6	$\triangle$ 9.6
	女	142.6	1.0	132.8	9. 1	9.8	30.7
卸 売 ・ 小 売 業	男	161.9	$\triangle$ 2.7	149.0	△ 2.0	12.9	△ 9.8
	女	120.7	△ 1.6	116.1	△ 3.1	4.6	58.6
金 融 · 保 険 業	男	162. 2	4.4	148.6	1. 4	13.6	54.5
	女	133. 7	△ 1.8	127. 9	$\triangle$ 2.6	5.8	18.4
不 動 産 業	男	151.5	8.0	146. 2	7.8	5. 3	12.8
	女	112.3	△19.0	109.1	△18.8	3. 2	$\triangle 25.6$
飲食店、宿泊業	男	129.0	$\triangle$ 16.6	121.9	$\triangle 15.1$	7. 1	$\triangle 36.0$
	女	97.4	△15.9	93.8	$\triangle 15.4$	3.6	$\triangle 26.5$
医療,福祉	男	145.5	△ 1.1	138.6	0.0	6.9	$\triangle$ 18.8
	女	146. 1	2.1	142.1	3.0	4.0	△21.6
教育, 学習支援業	男	149.9	1.7	143.0	0.9	6.9	21. 1
	女	140.2	△ 1.5	134.6	△ 2.3	5. 6	21.7
複合サービス事業	男	152.7	△ 1.6	145.0	△ 3.5	7.7	54.0
	女	135. 3	△12.3	130. 2	△12. 2	5. 1	$\triangle 15.0$
サービス業	男	161.3	△ 3.2	151. 2	△ 0.5	10. 1	△31.8
	女	130.4	△ 6.2	126.0	△ 5.9	4.4	$\triangle 13.7$

## 第2図 産業別労働時間



第3図 産業別・男女別総実労働時間



### Ⅲ 雇用の動き

### 1 産業別雇用の動き

## ○常用雇用指数 115.4 (前年比1.7%増)

産業別に前年比をみると、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、不動産業、飲食店、宿泊業、、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業では増加したが、金融・保険業では減少した。

(第8表参照)

### 2 労働異動

## 調査産業計

○入職率 22.7% (前年差2.3ポイント増)

○離職率 22.3% (前年差0.8ポイント増)

製造業計

○入職率 14.8% (前年差0.2ポイント増)

○離職率 17.8% (前年差2.1ポイント増)

## 3 産業別・男女別構成

### 産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は製造業で、以下、卸売・小売業、サービス業、医療、福祉、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業、運輸業、建設業、金融・保険業、情報通信業、複合サービス事業、不動産業の順であった。

また、前年差をみると、製造業、不動産業、医療、福祉、教育、学習支援業、サービス業では増加し、複合サービス事業では増減なしであったが、建設業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、飲食店、宿泊業では減少した。

(第9表、第4図参照)

### 男女別構成

○男性 58.9%

〇女性 41.1%

産業別にみると、男性は建設業、製造業、情報通信業、運輸業において、女性は医療, 福祉において比率が高かった。

(第5図参照)

- 4 産業別パートタイム労働者の構成
  - 〇パートタイム労働者割合(調査産業計) 26.2%(前年差2.3ポイント増) 産業別にみると、飲食店、宿泊業、卸売・小売業において比率が高かった。
  - 〇パートタイム労働者割合 (調査産業計) 男性 10.2% (前年差1.0ポイント増) 産業別では飲食店,宿泊業で比率が高かった。
  - 〇パートタイム労働者割合(調査産業計)女性 49.1%(前年差3.8ポイント増) 産業別では運輸業、卸売・小売業、不動産業、飲食店、宿泊業、サービス業で比率が高 く、男性に比べると比率に著しい差があった。

(第10表、第11表、第6図参照)

## Ⅳ 就業形態別(一般労働者・パートタイム労働者別)賃金・労働時間及び雇用の動き

## 1 一般労働者

現金給与総額	377,057円
総実労働時間	165.9時間
出勤日数	20.0日
労働者数	519,235人
入職率 (年間累計)	16.3%
離職率 (年間累計)	16.9%

### 2 パートタイム労働者

現金給	与総額	1	0	1,	8 2	5 円
総実労働	動時間			9	9.	9 時間
出勤日装	数			1	6.	5 目
労働者数	数	1	8	4,	19	7人
入職率	(年間累計)			4	1.	5 %
離職率	(年間累計)			3	7.	6 %
_		 _				

(第12表、第13表、第14表参照)

第8表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産業	常用	労 働	者数	常用雇用指数	前年増減率
	総数	男性	女 性	(総数)	(総数)
	人	人	人		%
調査産業計	703, 432	414, 366	289, 064	115. 4	1.7
鉱業	X	x	X	X	X
建設業	35. 179	29, 861	5, 317	104. 4	5. 3
製 造 業	211, 434	157, 874	53, 561	115. 6	△ 0.4
電気・ガス・	X	x	X	X	X
熱 供 給 · 水 道 業					
情報通信業	8, 047	6,000	2, 048	112. 2	△ 2.1
運 輸 業	37, 285	32, 277	5, 008	109. 4	△ 5.6
卸売・小売業	127, 285	55, 570	71, 715	111.4	3. 4
金融・保険業	18, 571	6, 661	11, 910	103. 6	8. 1
不 動 産 業	1, 658	872	786	117.0	49. 5
飲食店, 宿泊業	45, 091	17, 368	27, 722	102.0	1.0
医療,福祉	68, 531	13, 200	55, 330	133. 0	6. 5
教育,学習支援業	43, 840	22, 831	21,009	146. 0	13. 1
複合サービス事業	6, 261	4, 029	2, 229	88.6	1.8
サービス業	96, 344	64, 646	31, 699	120.5	△ 2.6

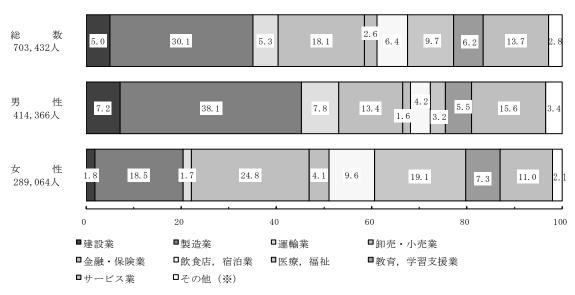
<sup>(</sup>注) 前年増減率は指数(総数)による比較である。

第9表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

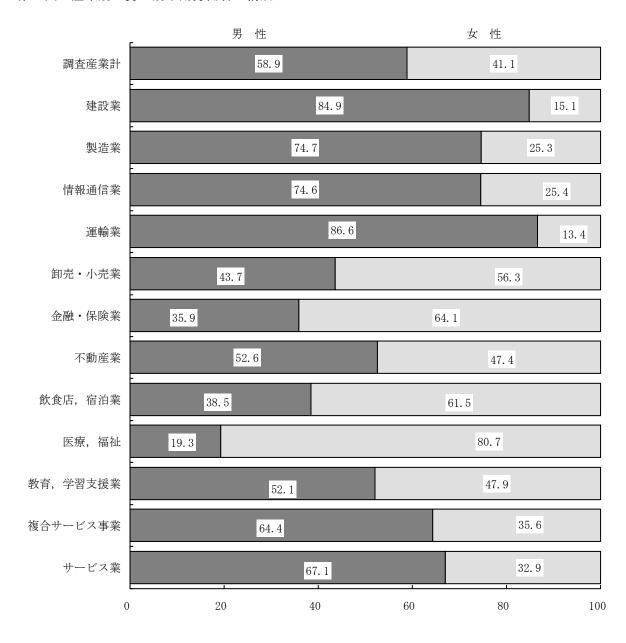
産業		構	成    比			前年比
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	
鉱業	X	X	X	X	X	X
建設業	5.8	5.9	5.6	5. 4	5.0	△ 7.4
製 造 業	28.9	28.4	28. 2	27. 9	30. 1	7. 9
電気・ガス・	X	X	X	X	X	X
熱供給·水道業						
情報通信業	1.2	1.2	1. 3	1. 3	1. 1	$\triangle 15.4$
運 輸 業	5.6	5.5	5. 7	5. 9	5. 3	$\triangle$ 10. 2
卸売・小売業	19. 5	19.6	19.9	19. 9	18. 1	△ 9.0
金融· 保険業	3. 4	3.5	3.6	3. 7	2.6	$\triangle 29.7$
不 動 産 業	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	100
飲食店, 宿泊業	7.4	7.4	7. 2	6. 9	6.4	△ 7.2
医療, 福祉	8.1	8.0	8. 1	8.4	9. 7	15.5
教育,学習支援業	4.8	4.9	5. 0	5. 3	6. 2	17.0
複合サービス事業	1.2	1.2	1.2	0.9	0.9	0.0
サービス業	12.8	13.2	13. 3	13. 3	13. 7	3.0

第4図 産業別・男女別常用労働者の構成比



※その他は、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業の合計値

第5図 産業別・男女別常用労働者の構成比



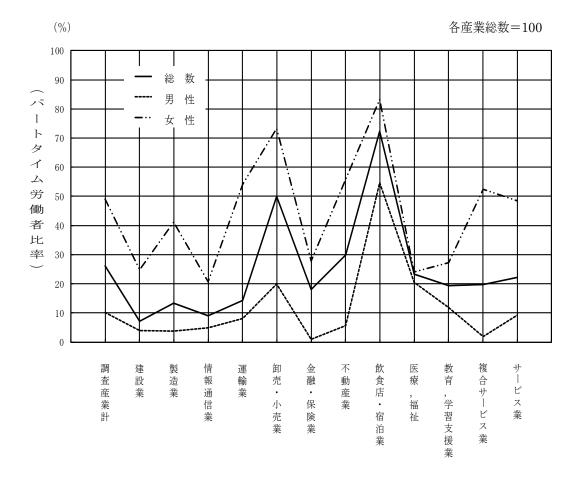
第10表 パートタイム労働者比率 (調査産業計)

	総数	男性	女性
平成17年	23. 6	7.6	47. 1
平成18年	22.9	7.8	44. 5
平成19年	23. 2	9. 2	43. 2
平成20年	23.9	9. 2	45. 3
平成21年	26. 2	10. 2	49. 1
前年増減差	2.3	1.0	3.8

第11表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

	総数		男性		女性				
産業									
		うちパートタイ	比率		うちパートタイ	比率		うちパートタイ	比率
		ム労働者数			ム労働者数			ム労働者数	
	人	人	%	人	人	%	人	人	%
調査産業計	703, 432	184, 197	26, 2	414, 366	42, 363	10.2	289, 064	141, 834	49. 1
鉱業	Х	X	Х	X	Х	Х	X	Х	Х
建設業	35, 179	2, 516	7. 1	29, 861	1, 171	3. 9	5, 317	1, 345	24, 8
製造業	211, 434	28, 142	13, 3	157, 874	6, 056	3.8	53, 561	22, 086	41. 2
電気・ガス・	Х	Х	X	X	Х	X	X	Х	X
熱供給・水道業									
情報通信業	8, 047	720	9. 0	6,000	294	4. 9	2,048	426	20. 7
運輸業	37, 285	5, 310	14. 2	32, 277	2, 595	8. 1	5,008	2, 715	54. 2
卸売・小売業	127, 285	63, 654	50. 0	55, 570	11, 044	19. 9	71, 715	52, 610	73. 3
金融・保険業	18, 571	3, 363	18. 1	6, 661	58	0.9	11,910	3, 305	27. 9
不動産業	1, 658	505	29. 9	872	48	5. 7	786	457	55. 8
飲食店, 宿泊業	45, 091	32, 605	72. 3	17, 368	9, 503	54. 7	27, 722	23, 102	83. 3
医療, 福祉	68, 531	16, 027	23. 4	13, 200	2, 709	20. 5	55. 330	13, 318	24. 1
教育, 学習支援業	43, 840	8, 469	19. 3	22, 831	2, 741	11. 9	21,009	5, 728	27. 2
複合サービス事業	6, 261	1, 231	19. 7	4, 029	75	1. 9	2, 229	1, 156	52. 5
サービス業	96, 344	21, 307	22. 1	64, 646	5, 947	9. 2	31, 699	15, 360	48. 5

## 第6図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第12表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与	きまって支給	所定内	超過労働	特別に支
	総額	する給与	給与	給与	払われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	377, 057	311, 337	287, 291	24, 046	65, 720
製造業	386, 717	317, 512	286, 703	30, 809	69, 205
卸売・小売業	343, 302	291, 621	273, 021	18, 600	51, 681
サービス業	372, 135	301,650	288, 554	13, 096	70, 485
パートタイム労働者					
調査産業計	101, 825	99, 038	95, 130	3, 908	2, 787
製造業	119, 533	115, 128	111, 037	4, 091	4, 405
卸売・小売業	101, 881	98, 985	93, 263	5, 722	2, 896
サービス業	92, 481	90, 181	88, 233	1, 948	2, 300

第13表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実	所定内	所定外	出勤日数	
	労働時間	労働時間	労働時間		
一般労働者	時間	時間	時間	目	
調査産業計	165. 9	154.0	11.9	20.0	
製造業	160.8	146. 9	13.9	18. 9	
卸売・小売業	170. 1	158. 5	11.6	20. 7	
サービス業	165. 7	155.8	9.9	19. 9	
パートタイム労働者					
調査産業計	99.9	96. 7	3. 2	16. 5	
製造業	118.8	116.0	2.8	18. 4	
卸売・小売業	107.3	102. 5	4.8	17. 2	
サービス業	99.6	97.4	2. 2	17. 2	

第14表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用労働者数	労 働	異動
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	519, 235	16. 3	16.9
製造業	183, 292	12.3	15.5
卸売・小売業	63, 631 21. 6		23.0
サービス業	75, 037	16. 5	18.5
パートタイム労働者			
調査産業計	184, 197	41.5	37.6
製造業	28, 142	31.0	32. 2
卸売・小売業	63. 654	47.4	41.3
サービス業	21, 307	30. 5	30.5